



平成 27 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 代 表 者 名 代表取締役社長 小 島 基
 (コード 4793 J A S D A Q)
 問 合 せ 先 広報IR室長 中 村 昭 生
 (電 話 03-3570-3481)

当社の親会社名 富士通株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 達 也
 (コード番号 6702 東証、名証各第1部)

第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正 並びに繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ

平成 27 年 4 月 22 日に公表した平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計の業績予想と本日公表の実績において差異が生じたのでお知らせいたします。併せて、平成 28 年 3 月期通期の業績予想についても修正いたします。

また、平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間において、繰延税金資産の取崩しを行うことといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正

平成 28 年 3 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想との差異(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 15,000	百万円 400	百万円 350	百万円 180	円 銭 15.25
今回実績 (B)	15,441	△901	△892	△3,253	△275.71
増減額 (B-A)	441	△1,301	△1,242	△3,433	
増減率 (%)	2.9	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	15,326	379	388	79	6.72

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 32,000	百万円 1,300	百万円 1,200	百万円 680	円 銭 57.62
今回修正予想 (B)	32,400	0	△40	△2,400	△203.39
増減額 (B-A)	400	△1,300	△1,240	△3,080	
増減率 (%)	1.3	△100.0	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	31,498	1,049	986	2	0.19

※個別業績予想については、連結業績予想との差異が小さいため開示しておりません。

(修正の理由)

平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績は、第 2 四半期において不採算プロジェクトが発生したことに伴い営業利益及び経常利益は当初予想を下回る結果となりました。更に、繰延税金資産の取崩しを行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益についても当初予想を大幅に下回る結果となりました。

また、平成 28 年 3 月期通期の連結業績予想については、第 2 四半期連結累計期間の業績修正を反映して上記のとおり修正することといたします。

不採算プロジェクトについては、受注時点でのリスク判断の甘さや開発規模の大幅な誤認、リスク発生時のエスカレーションの遅れ等が原因で、7 月以降システムの稼働に問題が生じるケース等が複数相次いで発生いたしました。第 2 四半期末において当社は、当社の社会的責任、お客様との関係、富士通グループとしての責任等勘案し、総合的な経営判断から当社の責任範囲においてシステムを再構築する等の対応をはかることとしました。更に、将来にわたって発生が見込まれる追加コスト 1,025 百万円を原価として損失引き当てをし、販売費及び一般管理費等を含め営業利益は 1,301 百万円悪化しました。

当社は、今回の不採算プロジェクト発生の経緯に鑑み、全社員を対象として再度 SE としての基本動作の徹底等につき再教育を実施することといたします。過度に技術に偏重した開発作業中心の体質から、常に開発プロジェクト全体をマネジメントしつつ、的確にリスク情報等についてはエスカレーションできる体質へ、従業員一人一人のマインドセットを変革してまいります。また、併せて PA 室（プロジェクトアシュアランス室）におけるスコープ対象を拡大し、本部における組織的監視強化により一層努めると共に、経営の効率化と経費の削減に努め収益基盤の改善に努めてまいります。

2. 繰延税金資産の取崩し

当社は税効果会計に係る会計基準に従って繰延税金資産を計上しておりますが、業績の推移に鑑み繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間において繰延税金資産の一部を取崩すこととし、法人税等調整額に 2,485 百万円を計上いたしました。

なお、本件会計処理は当社のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。

以 上

(注) 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績については様々な要因により上記業績予想数値とは異なる場合があります。